

法人単位貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	866,277,463	826,410,727	39,866,736	流 動 負 債	299,238,502	329,024,295	△29,785,793
現 金 預 金	400,665,520	368,045,901	32,619,619	事 業 未 払 金	64,018,625	39,946,918	24,071,707
事 業 未 収 金	441,121,454	434,806,139	6,315,315	そ の 他 の 金	0	9,715,200	△9,715,200
未 収 金	33,890	254,272	△220,382	1 年 以 内 返 済 予 定 金	41,058,000	41,058,000	0
未 収 補 助 金	17,471,798	14,827,000	2,644,798	設 備 資 金 借 入 予 定 金	13,847,512	14,834,592	△987,080
貯 蔵 品	30,000	30,000	0	1 年 以 内 支 払 予 定 金	766,800	860,000	△93,200
医 薬 品	1,604,991	1,266,020	338,971	長 期 未 払 費 用	1,272,928	1,260,173	12,755
立 替 金	202,318	873,439	△671,121	預 り 金	2,118,900	40,363,858	△38,244,958
前 払 金	1,579,566	2,895,935	△1,316,369	職 員 預 り 金	24,032,458	25,639,657	△1,607,199
前 払 費 用	4,243,096	4,216,296	26,800	賞 与 引 当 金	152,123,279	155,345,897	△3,222,618
徴 収 不 能 金	△675,170	△804,275	129,105	固 定 負 債	485,304,868	536,618,050	△51,313,182
固 定 資 産	3,680,005,129	3,705,836,222	△25,831,093	設 備 入 資 金	457,553,000	498,611,000	△41,058,000
基 本 財 産	2,713,194,087	2,677,116,755	36,077,332	借 り 入 債 務	23,600,248	33,033,350	△9,433,102
土 地	562,527,313	407,737,313	154,790,000	退 職 給 付 金	2,890,320	2,945,600	△55,280
建 物	2,150,666,774	2,269,379,442	△118,712,668	長 期 未 払 金	1,261,300	2,028,100	△766,800
そ の 他 の 産 物	966,811,042	1,028,719,467	△61,908,425	負 債 の 部 合 計	784,543,370	865,642,345	△81,098,975
構 築 物	12,125,399	13,035,832	△910,433	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	121,860,859	135,935,796	△14,074,937	基 本 金	441,567,941	286,777,941	154,790,000
器 具 及 び 備 品	3,062,180	4,575,957	△1,513,777	基 本 金	441,567,941	286,777,941	154,790,000
有 形 リース資産	73,761,436	79,641,298	△5,879,862	国 庫 補 助 金 等 積 立 金	754,199,999	805,238,471	△51,038,472
権 利	38,462,960	48,629,342	△10,166,382	国 庫 補 助 金 等 積 立 金	754,199,999	805,238,471	△51,038,472
ソ フ ト ウ ェ ア	2,439,357	2,512,387	△73,030	そ の 他 の 立 金	368,098,271	353,541,719	14,556,552
投 資 有 価 証 券	10,966,186	11,506,403	△540,217	人 立 設 備 等 積 立 金	10,144,925	20,150,000	△10,005,075
そ の 他 の 積 立 資 産	333,050,451	374,509,539	△41,459,088	愛 の 郷 整 備 費 積 立 金	335,975,923	311,414,495	24,561,428
差 入 保 証 金	368,098,271	353,541,719	14,556,552	児 童 養 護 就 学 資 金 積 立 金	12,020,000	12,020,000	0
長 期 前 払 費 用	0	86,000	△86,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	9,957,423	9,957,224	199
	2,983,943	4,745,194	△1,761,251	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	2,197,873,011	2,221,046,473	△23,173,462
				純 資 産 の 部 合 計	2,197,873,011	2,221,046,473	△23,173,462
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	△8,616,910	△161,762,894	153,145,984
資 産 の 部 合 計	4,546,282,592	4,532,246,949	14,035,643	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,761,739,222	3,666,604,604	95,134,618
				純 資 産 の 部 合 計	4,546,282,592	4,532,246,949	14,035,643

脚注

1. 減価償却費の累計額 3,332,025,617円

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金一職員の退職金の支給に備えるため、「退職共済制度」と同様の計算により、法人の負担する金額を計上している。（本部拠点のみ）
- ・徴収不能引当金一利用者の負担金で、徴収不能の可能性がきわめて高い債権として回収が確実に見込まれる額を控除した額を徴収不能引当金として計上しています。
- ・役員等退職慰労引当金一役員等の退職慰労金の支給に備えるため。（本部拠点のみ）

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。
- (6) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部 拠点区分（社会福祉事業）

①本部

②生計困難者相談支援事業

イ 清心慈愛園 拠点区分（社会福祉事業）

①児童養護施設 清心慈愛園

②地域小規模児童養護施設 歩夢ホーム

③地域小規模児童養護施設 あおば・ひより

ウ 聖ヨゼフ園 拠点区分（社会福祉事業）

①療養介護・医療型障害入所施設 医療福祉センター聖ヨゼフ園

②短期入所事業 聖ヨゼフ園

③相談支援センター 聖ヨゼフ園

④保育所等訪問支援事業所 聖ヨゼフ園

エ 清心乳児園 拠点区分（社会福祉事業）

①乳児院 清心乳児園

オ 富の里 拠点区分（社会福祉事業）

①介護老人福祉施設 特別養護老人ホーム富の里

②短期入所生活介護 富の里短期入所サービスセンター

③通所介護 富の里デイサービスセンター

④認知症対応型共同生活介護 グループホーム富の里

⑤居宅介護支援事業 富の里ケアプランセンター

⑥生活支援ハウス事業 富の里生活支援ハウス

⑦生きがいデイ教室富の里デイサービスセンター

⑧訪問介護 富の里ヘルパーステーション

⑨地域包括支援センター 糸島市前原西地域包括支援センター

⑩地域包括支援センター 糸島市前原西地域包括支援センター（介護予防支援事業）

- カ 篠原の里 拠点区分 (社会福祉事業)
 - ① 養護老人ホーム 篠原の里
 - ② 通所介護 しのはらの里デイサービスセンター
- キ 源藤の里 拠点区分 (社会福祉事業)
 - ① 小規模多機能型居宅介護 小規模多機能ホーム源藤の里 ところ
 - ② 通所介護 デイサービス源藤の里 ところ
 - ③ 居宅介護支援事業 赤江居宅介護支援センター ところ (令和3年2月廃止)
- ク 富の里 拠点区分 (公益事業)
 - ① 生活支援サービス事業 富の里生活支援サービス

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	407,737,313	154,790,000	0	562,527,313
建物	2,269,379,442	25,300,000	144,012,668	2,150,666,774
合計	2,677,116,755	180,090,000	144,012,668	2,713,194,087

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

聖ヨゼフ園において、ガス給湯器の処分に伴い、国庫補助金等特別積立金 287,132円を取崩した。
清心乳児園において、防犯カメラ一式 (H28年度増設) 処分に伴い、国庫補助金等特別積立金 21,600円を取崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	226,529,430円
建物 (基本財産)	1,731,192,809円
計	1,957,722,239円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	498,611,000円
計	498,611,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	562,527,313	0	562,527,313
建物 (基本財産)	4,712,414,962	2,561,748,188	2,150,666,774
建物	24,483,570	12,358,171	12,125,399
構築物	332,473,143	210,612,284	121,860,859
車輛運搬具	66,008,008	62,945,828	3,062,180
器具・備品	449,027,298	375,265,862	73,761,436
有形リース資産	147,558,244	109,095,284	38,462,960
合計	6,294,492,538	3,332,025,617	2,962,466,921

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(間接法表示のため省略)

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ムラヨロップ ファイブスエヌアイ No.56476 : 本部	89,699,400	84,830,004	△4,869,396
第158回 利付国債 (20年) : 聖ヨゼフ園	10,000,000	10,088,490	88,490
合計	99,699,400	94,918,494	△4,780,906

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし